

E&Eレポート

No. 99

発行日 2009年12月 27日
 発行元 E&Eプランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

■省エネ、環境機器システム情報

ダイキンが空調省エネ効果の提案でフッ素遮熱塗料拡販をめざす。

屋根や外壁に塗ることで内部に熱を伝えにくくする特徴を生かし、空調の電力負荷を軽減できる環境技術として提案。工場や石油タンク、船舶向けの営業活動を本格化。海外でも拡販予定。この遮熱塗料は反射率の高い顔料の特性により、塗装面が太陽光を反射し、内部の温度上昇を抑制。耐候性が高く長寿命なフッ素塗料の特性により、長期間、紫外線などにさらされても急速に劣化せず、遮熱効果を維持できる。
 「日刊工業新聞」

(コメント:遮熱塗料は建物の省エネの観点からもっと普及することが望まれる。)

KDDIが効率的に電力供給制御する技術開発。

太陽光パネルで発電した電力と深夜電力で充電した蓄電池の電力、商用電力の三つを制御し、時間帯ごとに最も効率的な電力供給を実現する「トライプリット方式電力制御技術」を開発した。12月下旬からau携帯電話の基地局に試験導入する。当面は10局で運用し、効果や課題を検証。通信局舎やデータセンター、家庭への適用も模索予定。

新技術の活用で、電力使用量と二酸化炭素(CO2)排出量でそれぞれ20—30%の削減効果を見込む。「日刊工業新聞」

(コメント:20~30%のCO2削減効果は大きい、大半は太陽光発電?)

ボストンコンサルティンググループがROC(リターン・オン・カーボン)指標による企業比較結果を公表。

企業の2008年度の国内営業利益を、国内で排出したCO2量で割り算した06年度の業績を比較した前回結果と比較すると、「低CO2高収益」企業が固定化する傾向がうかがえる。

国内のROC上位企業(2008年)①キヤノン②武田薬品工業③日本たばこ産業④リコー⑤キリンHD⑥アサヒビール⑦コマツ⑧三菱電機⑨パナソニック電気⑩三菱重工業
 「日経産業新聞」

(コメント:CO2の排出量が企業経営の指標になっていくだろう。)

イースクエアが少量のCO2排出枠を中小から集約し「まとめ売り」事業を計画。

ボイラで使う化石燃料をバイオマス(生物資源)燃料に転換するなどCO2削減に取り組む中小企業や、森林組合が作る国内クレジットなどが作る排出枠は1件当たり年数百トンと少量で、まとまった量の排出枠が必要な大企業には使いにくかった。20カ所程度の事業から来春には1万トン強を集める予定。販売価格は排出枠1トンあたり3000~5000円の見込み。積水化学工業や損害保険ジャパンが購入を決定。
 「日経産業新聞」

(コメント:家庭も含め小規模の排出枠を取りまとめる仕組みが今後必要になる。)

出光興産が東京・新丸ビルに自然エネの電気販売。

東京都などの環境規制強化に対応し、これまでの電力よりは割高だが、自然エネルギーによる電力で新丸ビルの消費電力の全量をまかなう計画。年間3万トンのCO2排出量のうち、2万トン分を削減できる効果がある。

風力発電の電気をNAS電池に溜めて需給を調整した上で既存電力網につなぐほか、水力発電、バイオマスなどは他社から購入し、まとめて供給する。
 「Sankei Biz」

(コメント:環境付加価値付の電気が割高でも取引される時代がやっときそう。)

三菱重工が豪で太陽熱発電の実証プラントを建設。13年に10メガワット商用化。

豪州連邦科学産業研究機構(CSIRO)と共同で建設。同機構の太陽熱の実験設備を使って、まず2010年に600キロワットの太陽熱集熱システムの試験を実施。12年には1メガ~2メガワットの実証プラントを設置する。13年には10メガワットのプラントを完成させて商用化する計画。近くCSIROと正式に契約予定。

600キロワットの試験を行うまでの開発費用約20億円は、豪州側が3分の1を負担。その後の開発は三菱重工が負担。空気でガスタービン回すドライシステム方式を活用する。水が不要なため砂漠でもプラントを稼働可能。
 「日刊工業新聞」

(コメント:ドライシステムは砂漠などには最適。メンテナンスの費用がかかるのでは?)

■省エネ、環境政策情報

保安院が地熱発電関連の保安規制緩和へ。安全性検討、年度内に開始。

原子力安全・保安院は、地熱発電に関連する保安規制の緩和に乗り出す。地熱発電のバイナリー・サイクル方式のタービン発電機は電気事業法で、規模の大小にかかわらず、ボイラー・タービン主任技術者の常駐が義務づけられている。政府の規制改革会議が今年度、これを新たに参入障壁と評価。経済産業省として、規制緩和に向けて安全性の技術的な検討を年度内に始める方針を決めた。今年度の追加経済対策にも含めた。
 「電気新聞」

(コメント:日本に最適なエネルギー源。規制が普及の足かせとなっているとは。)

兵庫県うちエコ診断協議会が家庭のエコ度診断。

協議会は、県や「地球環境戦略研究機関関西研究センター」、民間企業などで構成。県の認定を受けた診断員が家庭を訪問し、専用の診断ソフトで診断。家電製品の形式や年式、利用時間などを詳しくアンケート調査し、CO2量などを算出。冷蔵庫の温度設定の変更など各家庭に応じた削減策を提案する。本年度は200世帯を対象に実施。
 「神戸新聞ニュース」

(コメント:地方自治体が家庭の省エネに動き出しつつある。)

経産省がビルの省エネ規制強化の方針～ビル全体の消費量を総合評価。

今後、エネルギー消費量をビル全体で総合評価する仕組みを導入し、省エネ基準を早急に引き上げる方針。新たに発表の「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現と展開に関する研究会」の報告書での提言を踏まえ、検討を進める。

ZEBでは、省エネ、エネルギーの相互融通、再生可能エネルギーの活用などで一次エネルギー消費量を実質的にほぼゼロとする。2030年頃までの技術進歩の見通しなどをもとに、中低層のオフィスビルであれば、ZEBの実現は技術的に可能と試算。新築建築物全体で30年までにZEBを実現することをビジョンとして掲げた。実現すれば、30年の業務部門のエネルギー消費量は、おおむね半減と予想。追加必要投資額は年間8千億円程度。

「電気新聞」

(コメント:ビルの構造面から省エネ規制を強めないと設備の努力が生かされない。)

住宅版エコポイント制度 新築一戸建て住宅に30万円。

省エネルギー性能が高い新築一戸建て住宅の購入には定額で30万円相当のポイントを与えるなどして、省エネ住宅の新築やリフォームを後押し、住宅市場を活性化する狙い。予算は約1千億円。平成21年度第2次補正予算が成立した後に工事が完了し引き渡された住宅が対象。新築住宅は来年1月から1年間に工事に入った物件で、省エネ基準を満たし高効率の給湯機器を備えるなど、住宅のトップランナー基準に相当すると第三者機関の認定が必要。

一方、中古住宅のリフォームでは、窓を二重サッシや複層ガラスに交換、外壁や天井、床に断熱材を取り付ける工事を対象。窓のポイントは大きさなどによって異なるが、1カ所平均1万5千円相当。

「Sankei Biz」

(コメント:住宅には構造面の省エネ対策が重要。)

経団連が低炭素社会計画を公表。

「京都市議定書」期間中の自主行動計画に代わるもので各業界は2020年までに最先端技術を導入し、革新技術の開発や途上国での排出削減支援に取り組む。自主行動計画では産業・エネルギー転換の34業種が対象だったが業務、運輸部門などの業界にも参加を呼びかける。各業界は、設備の新設・更新時に最先端技術を最大限導入することを前提として、2020年段階の排出削減目標を設定。経団連は政府とも連携して目標の進み具合をチェックする。計画では、目標達成ができない場合、海外の排出削減事業で生まれる排出権購入などで達成を確実にすることが求められる。

「Sankei Biz」

(コメント:原単位管理方式から絶対量管理に変わるべき時期。)

■海内動向

ロンドン市で家庭からのCO2削減に新制度スタート。

ロンドンの温室効果ガスの3分の1は、一般家庭からの排出。各世帯のエネルギー効率を上げることが急務。この制度は、エネルギー消費の少ない蛍光灯への取替えやスタンバイスイッチの設置、壁や屋根裏への断熱材の導入など、各世帯が省エネのための措置を無料で行える。まずはロンドン北部カムデン地区と南西部キングストン地区など9地区の世帯を対象としてスタートさせ、2015年までにロンドン全域の120万世帯へ広げる計画。本格導入により、ロンドン市の一般家庭からのCO2排出量は、2015年までに120万トン以上の削減を期待。

「ecool」

(コメント:日本の住宅でも建物の断熱と窓の二重化は無償で行っても良いくらい省エネ効果は大きい。)

ニューヨーク市議会は温室効果ガス削減で条例。ビル所有者に改修求める。

条例は5万平方フィート(約4650平方メートル)以上の広さを持つ建物の所有者に10年に1度の「エネルギー監査」を実施し、配管の取り換えや壁の補修などの必要な工事を行うよう要請。新基準に沿って、2025年までに建物の照明装置を更新することなども求める。

「時事通信」

(コメント:希望による診断よりも「エネルギー監査」のほうが効果は大きい)

■展示会情報

インターネットコン・ジャパン <http://www.nepcon.jp/>

エレクトロニクス製造・実装に関するアジア最大の専門技術展。

期間 : 2010年1月20日(水)～22日(金)

場所 : 東京ビッグサイト

料金 : 5,000円 事前登録者無料

主催者 : リード エグジビション ジャパン(株)

連絡 : インターネコン・ジャパン 事務局

Tel : 03-3349-8502 Fax : 03-3349-4900

後記

病みつきになる食べ物は何?

ヨリモ

(総投票人数:4741、男性:2591、女性:2150)

1位に輝いたのはラーメンでした。しかも「ホープ軒のラーメンが食べたくなる」(東京都、40代男性)など、店名や商品名、味などが細かく書かれているコメントが多かったことに、「病みつき」への愛を感じました。

2位は「かっぱえびせん」(272人)。「2週間続けて毎日食べたことがある」(千葉県、40代男性)といった「えびせんマニア」からのコメントも……。

「病みつきになる食べ物」は、1日3食でも食べられるのでしょうか。結果は「食べられる」(2366人)が全体のほぼ半数を占め1位。約8割(3829人)が「1日1食以上イケル」と考えているようです。

(いくら好きでも3食は御免ですね。)

病みつきになる食べ物は何?

1位	ラーメン	284 票
2位	かっぱえびせん	272 票
3位	ポテトチップス	253 票
4位	餃子	197 票
5位	カレー	175 票
6位	ピーナッツ	171 票
7位	柿の種	164 票
8位	チョコレート	142 票
9位	寿司	134 票
10位	キムチ	122 票